

一条通病院	旭川市東光1条1丁目	34 2111
旭川 医院	旭川市神楽3条4丁目	61 1117
宗谷 医院	稚内市末広3丁目 (稚) 24	1117
ながやま 医院	旭川市永山5条11丁目	46 2211
一条クリニック	旭川市東光1条1丁目	34 1136
かたくりの郷(老健)	旭川市神楽3条4丁目	63 1165
東光ぬくもりポート	旭川市東光1条1丁目	34 2917
宗谷さわやかポート	稚内市末広3丁目 (稚) 24	2223
旭川きた介護センター	旭川市大町2条14丁目	53 2111

道北の医療

発行所
社会医療法人
道北勤労者医療協会
〒078-8341 旭川市東光1条1丁目
TEL 0166-33-1117
FAX 0166-32-6925
発行者 橋本浩徳

第66回定時社員総会開催

医療と介護サービスの一体的提供めざす

「事業計画」(~2025)を全会一致で採択



活発な議論が行われた第66回定時社員総会

道北勤医協は、6月18日に第66回定時社員総会を開催し、鈴木和仁理事長、宮本和俊副理事長、橋本浩徳専務理事を再選するとともに、新たな理事会と「事業計画」(~2025)を全会一致で採択しました。「事業計画」(~2025)の概要について、橋本浩徳専務理事にお聞きしました。

道北勤医協「事業計画」(~2025)

私たちの「事業計画」策定の基本認識は3点です。

第1に、2040年にむけて政府、厚労省が描く医療・福祉政策は、「全世代型社会保障」の名の下で、自己責任を基本として社会保障制度解体と受益者負担主義の徹底を具体化しようとしています。

患者のみならず介護サービスを利用する方々

第2には、旭川市内において65歳以上の人口比率が40%以上となる中で、高齢者にやさしい「24時間、365日の在宅療養や生活に寄り添う」こと、高齢者の目線で「選ばれる事業所」となることが目標です。

第3には、きびしい医師体制や医療、介護に従事するスタッフの困難が継続する中で、組織の力を結集して「医療と介護サービスの一体的な提供」ができる施設づくりをめざすことが目標となります。

この事業を通じて、新たな人材確保や養成を具体化、次代の道北勤医協の医療と介護事業を担う職員の確保と育成にとりくみます。

主な「事業計画」では、私たちは今後4年間を「経営的弱点克服と基盤

の確立をめざす期間(2022年~2023年)、「医療・介護の一体的提供を推進する組織づくり期間」(2024年~2025年)の2つのステージを設定します。

前半期では、老健施設「かたくりの郷」及び、介護事業のあり方を焦点に経営基盤の強化と事業再編にとりくみます。また後半期では、一条通病院の入院機能の見直しを軸に、高齢者医療、介護の拠点づくりにとりくみます。同時に、在宅医療、健診活動の新たな展開をめざします。

また、旭川市内に複数、訪問看護ステーションや新たな介護事業所を開設し、地域に密着する事業展開を具体化します。旧旭川北医院があったエリアも同様な拠点のひとつとして考えています。

2025年度には開設30年を迎える宗谷医院や老健施設「かたくりの郷」については、2026年度以降の新たな展開に向けて、将来構想の議論を開始します。

今回の「事業計画」(~2025)は、道北勤医協の将来にとって「ターニングポイント」となるものです。友の会の皆さんの声も生かしながら検討していきたいと思っております。よろしくお願いたします。

今回の「事業計画」(~2025)は、道北勤医協の将来にとって「ターニングポイント」となるものです。友の会の皆さんの声も生かしながら検討していきたいと思っております。よろしくお願いたします。

今回の「事業計画」は、2022年度~2025年度に道北勤医協がとりくむ医療・介護計画です。「高齢化が加速する地域の中で、道北勤医協の病院、診療所、介護事業所が一体となって、医療と介護サービスを提供する事業体になる」という目標に向かって、2022年度からの4年間の計画です。

そして、私たち医療や介護事業に従事する者にとっても、これまで以上のきびしい情勢が待っているという事です。とりわけ2024年度の診療と介護「ダブル報酬改定」の嵐に耐え得る組織づくりを具体化しなければなりません。

また、旭川市内に複数、訪問看護ステーションや新たな介護事業所を開設し、地域に密着する事業展開を具体化します。旧旭川北医院があったエリアも同様な拠点のひとつとして考えています。

今回の「事業計画」(~2025)は、道北勤医協の将来にとって「ターニングポイント」となるものです。友の会の皆さんの声も生かしながら検討していきたいと思っております。よろしくお願いたします。



東京新聞、村上樹記者が、いま日本が進めようとしている「防衛費増」に必要な予算について、教育や医療に向けては、何が出来るか試算している。自民党はGDP比2%以上を念頭に防衛費の増額を政府に提言、2%以上の増額には5兆円規模の予算が必要となる。では「5兆円」あつたら何が出来るか。子育て教育関連では大学授業料の無償化、児童手当の高校までの延長、小中学校の給食費無償化、年金関連では受給権者全員に1人12万円を追加で支給、医療関連では公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに、消費税では現在の10%から2%を引き下げが出来る。国は国民を守るために防衛費の増額を強調するが外国から武器を大量に購入することで国民の命を守ると思えない。コロナ禍で国民生活は委縮し、物価高で生活苦の年金生活者やワーキングプアは溢れている。ある国会議員は仮に5兆円を医療費負担にかぶせるなら現役世代は3割負担が6割になると試算する。打ち出の小槌など何処にもない。増額の原資は私たちの血税だ。その血税で他国の国民が傷つく武器の増強は許さない。(廣)

